

機関番号：32682

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2008～2010

課題番号：20330110

研究課題名（和文） 非正規労働者を組織する新型労働組合
—個人加盟ユニオンの構造と機能—研究課題名（英文） New Model of Labor Unions Organizing Non-regular Workers
—Structure and Function of Individual Affiliate Unions—

研究代表者

遠藤 公嗣（ENDO KOSHI）

明治大学・経営学部・教授

研究者番号：20143521

研究成果の概要（和文）：

本研究の結果、個人加盟ユニオンについての知識の量と質を飛躍的に高めることができた。個人加盟ユニオンの機能は多様であり、一方の極では、団体交渉など伝統的な労働組合らしい活動を中心とするところもあれば、他方の極では、組合員にとって「居場所」を提供することが事実上の機能になっているものもある。上記の機能に応じて、組織構造にも違いがある。日本の個人加盟ユニオンに類似した組織は、韓国と中国、それに米国にも発達している。これら組織は、伝統的な労働組合が非正規労働者の権利を十分に擁護できなくなったという機能不全の結果として生まれたという点で、共通性がある。

研究成果の概要（英文）：

Through this project, we have substantially improved both the quantity and quality of information available on individual affiliate unions. The functions of individual affiliate unions have diversified. While collective bargaining along the lines of traditional labor unions remains the core activity of these organizations, the provision of a “place to belong” (*ibasho*) for union members has become their true function. With regard to these functions, however, there are differences in organizational structures. Labor organizations similar to Japan’s individual affiliate unions have developing in Korea, China, and the US. They share important characteristics with Japan’s individual affiliate unions since they also have evolved in response to the inability of traditional unions to properly protect the rights of non-regular workers.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	4,800,000	1,440,000	6,240,000
2009年度	5,300,000	1,590,000	6,890,000
2010年度	3,900,000	1,170,000	5,070,000
年度			
年度			
総計	14,000,000	4,200,000	18,200,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：個人加盟、ユニオン、労働組合、労働相談、非正規、派遣、パートタイム、
コミュニティ

1. 研究開始当初の背景

(1) 現代日本社会では、労働者の権利をまもる社会組織としては、企業別組合の存在意義に疑問符がつくようになってきている。企業別組合の主な組合員が正社員・正職員に限定されていて、非正規労働者を組合員としないことは、その疑問の一つの理由であろう。現代日本社会では、労働条件に恵まれず、その権利も十分にまもられない非正規労働者が急増しつつあるが、その非正規労働者こそがまもられていないのである。いいかえると、日本社会における格差の進展を阻止するのに、企業別組合はあまり機能していないといわざるをえない。

(2) 他方、個人加盟ユニオンは、企業別組合と対比される新型労働組合である。企業別組合がしばしばユニオンショップによって企業の従業員のみを半ば強制的に組織するのに対し、個人加盟ユニオンは、文字どおり、労働者個人の意思によってのみ組合に加入し組合員となる。その結果として、個人加盟ユニオンは少なくない非正規労働者を組合員として組織し、しかも、その組合員を徐々に増加させつつある。

(3) 個人加盟ユニオンの一般的特徴をキーワード的に指摘すると、①組織対象者の属性を組合ごとに集中する(若者、女性、外国人、派遣労働者など)傾向がある、②非組合員からうける労働相談を重視し、その組合員化を重視する。③個別労働紛争の支援が重要な一つの活動である、④その活動スタイルは社会運動型 NPO との類似性がつよい、⑤個人加盟ユニオン相互や多様な NPO とのネットワーク関係を形成する、などがあげられよう。もちろん、個人加盟ユニオンそれぞれによって、

その特徴に強弱や独自性があるのも事実である。

(4) しかし、この個人加盟ユニオンについては、新型でもあり、また労働研究の対象が企業別組合中心に偏っていたこともあって、上記した一般的特徴以上には十分に研究されてこなかった。

2. 研究の目的

本研究の目的は、個人加盟ユニオンについて事例研究および多様な視角からの総合研究をおこなうことである。

(1) 研究参加者がすでに友好関係・協力関係をもつ代表的な個人加盟ユニオンの事例を選び、その構造と機能について、インテンシブな事例研究をおこなう。

(2) NPO と NPO 研究との関係に留意した研究をおこなう。個人加盟ユニオンと社会運動 NPO とのネットワーク関係のあり方、および NPO 研究からえられた知見との比較などに留意する。

(3) 限定的な国際比較をおこなう。①韓国の女性ユニオンの構造と機能と、日本の女性ユニオンのそれらとの比較、②中国の農民工支援における NPO の構造と機能の研究と、日本の個人加盟ユニオンのそれらとの比較、③英国と米国における非労働組合組織による労働者支援と、日本の個人加盟ユニオンとの比較、を企画する。

3. 研究の方法

(1) 研究参加者各自の研究分担を決定し、各自が実施する。研究途中の成果を、インターネット上の研究参加者 ml で頻繁に情報交

換するとともに、それを持ちよる共同研究会を定期的に開催し、研究のコラボレーションをはかる。各人が研究を分担したうえで、それをネットワークする体制ともいってよい。

(2) 個人加盟ユニオンとその関連事項を研究対象とする大学院生や若手研究者が増加している。彼らに、我々のフィールド調査への同行や研究会出席を許し、研究の機会を与えることに留意する。また彼らの独自研究の中間成果を研究会で発表してもらい、彼らと我々の研究の発展をうながす。

4. 研究成果

(1) 個人加盟ユニオンについての知識の量と質を飛躍的に高めることができた。下記のとおりである。

①個人加盟ユニオンの機能は多様であり、一方の極では、団体交渉など伝統的な労働組合らしい活動を中心とするところもあれば、他方の極では、組合員にとって「居場所」を提供することが事実上の機能になっているものもある。

②上記の機能の違いに応じて、組織構造にも違いがある。たとえば、一方の極では、複数の専従役員が活動の中心をになうところもあれば、他方の極では、役員は非専従であって、一般組合員との違いが少ないところもある。

③日本の個人加盟ユニオンと対比される組織が、韓国と中国、それに米国にも発達している。これらは、伝統的な労働組合が非正規労働者の権利擁護に機能不全となった結果として生まれたという点で、共通性がある。もちろん、各国の法制度とこれまでの労使関係のあり方によって、これら組織の特徴に違いがある。

④こうした研究結果は、とくに最終 2010 年度の研究発表（下掲「5. 主な発表論文等」）に示される。このほか、研究成果のまとめと

して、研究参加者による共著を、下記の予定で、刊行することとした。

遠藤公嗣編著『個人加盟ユニオンと労働 NPO』
(仮) ミネルヴァ書房、2011 年刊予定。

(2) 研究分担者のツテによって、2008 年度に韓国在住の韓国人研究者に、研究会での発表をお願いした。この研究交流が契機となって、日本と韓国の研究者同士の研究フォーラムを企画した。そして 2009 年 12 月 4-5 日に、ソウル市で、「日韓非正規労働フォーラム 2009」を開催することができた。研究代表者（遠藤公嗣）が日本側組織委員長であった。その内容は、下記の雑誌論文②である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 13 件)

- ① 遠藤公嗣、非正規労働者の組織化—企業内組合と個人加盟ユニオン—、経営論集 (明治大学)、査読なし、58 巻 4 号、2011、1-16
- ② 横田伸子、1990 年代以降の韓国における労働力の非正規化とジェンダー構造、大原社会問題研究所雑誌、査読あり、632 号、2011、19-40
- ③ 山田和代、ジェンダー雇用平等と労働運動、藤原千沙・山田和代編『労働再審③女性と労働』、査読なし、2011、255-284
- ④ 小関隆志、「公益」と「共益」—労働 NPO はなぜ出現したのか—、経営論集 (明治大学)、査読なし、58 巻 2 号、2011、107-124
- ⑤ 上原慎一、労働と社会的排除、鈴木敏正編著『排除型社会と生涯学習』北大出版会、査読なし、2011、99-113
- ⑥ 遠藤公嗣、日韓非正規労働フォーラム 2009 をふりかえって、労働法律旬報、査読なし、1720 号、2010、32-38

- ⑦ Charles Weathers、The Rising Voice of Community Unions、Nishimura, Bruce L. J. White, Masayuki Deguchi, eds., Civic Engagement in Contemporary Japan: Established and Emerging Repertoires. New York: Springer. 査読なし、2010、67-83
- ⑧ 木下武男、ワーキングプアの増大と新しいユニオン運動、社会政策、査読あり、1巻4号、2010、51-61
- ⑨ 遠藤公嗣、雇用・労働政策の変容、社会政策、査読あり、1巻3号、2009、5-14
- ⑩ Charles Weathers、Non-regular Workers and Inequality in Japan、Social Science Japan Journal、査読なし、12巻1号、2009、143-148
- ⑪ Yukari Sawada、The Impact of the Transformation of Labor Relations on Social Security System in the People's Republic of China: The Growing Allure and Reality of Corporatism、Koichi Usami ed. Non-Standard Employment under Globalization: Flexible Work and Social Security in the Newly Industrializing Countries, Palgrave Macmillan、査読あり、2009、98-141
- ⑫ 禊あや美、小売業における雇用形態の多様化、大阪社会労働運動史、査読なし、9巻、2009、233-248
- ⑬ 木下武男、雇用をめぐる規制と規制緩和の対抗軸、季刊経済理論、査読なし、46巻2号、2009、40-50

[学会発表] (計6件)

- ① 遠藤公嗣、Women's Labor NPOs and Women's Labor Unions in Japan、Conference on Cross-National Comparison of Labor Union Revitalization、2010年12月18日、法

政大学多摩キャンパス

- ② C.M. ウェザーズ、Political Activism and Union Revival in Australia, the US, and Japan、Conference on Cross-National Comparison of Labor Union Revitalization、2010年12月18日、法政大学多摩キャンパス
- ③ 遠藤公嗣、日本における非正規雇用の拡大と労働社会の変化、東アジア学術国際フォーラム「東アジアにおける格差拡大と諸問題」2010年12月11日、山口大学
- ④ C.M. ウェザーズ、アメリカの低賃金労働者と労働組合運動、社会政策学会、2010年10月30日、愛媛大学
- ⑤ Urano, Edson Ioshiaqui、Strengthening Alternative Labour Movement -Latin American Workers and Community Unionism in Japan, The Fourteen Asian Studies Conference, Japan, 2010年6月19-20日、早稲田大学
- ⑥ 横田伸子、1990年代以降の日本と韓国における労働力の非正規化と就業体制の変化の比較分析、社会政策学会、2009年5月24日、日本大学法学部

[図書] (計1件)

チャールズ・ウェザーズ、アメリカの労働組合、昭和堂、2010、235ページ

6. 研究組織

(1) 研究代表者

遠藤 公嗣 (ENDO KOSHI)
 明治大学・経営学部・教授
 研究者番号：20143521

(2) 研究分担者

C.M. ウェザーズ (C.M. WHEATHERS)
 大阪市立大学・経済学研究科・教授
 研究者番号：50305611

澤田 ゆかり (SAWADA YUKARI)

東京外国語大学大学院・総合国際学研究院・教授

研究者番号：50313268

横田 伸子 (YOKOTA NOBUKO)

山口大学・経済学部・教授

研究者番号：60274148

山田 和代 (YAMADA KAZUYO)

滋賀大学・経済学部・准教授

研究者番号：50324562

小関 隆志 (KOSEKI TAKASHI)

明治大学・経営学部・准教授

研究者番号：20339568

禿 あや美 (KAMURO AYAMI)

跡見学園女子大学・マネジメント学部・
准教授

研究者番号：00388597

木下 武男 (KINOSHITA TAKEO)

昭和女子大学・人間社会学部・特任教授

研究者番号：90320499

上原 慎一 (UEHARA SHINICHI)

北海道大学・大学院教育学研究院・准教授

研究者番号：10269136

Urano, Edson Ioshiaqui (URANO EDSON
IOSHIAQUI)

筑波大学・大学院人文社会科学研究科・准
教授

研究者番号：80514512

小谷 幸 (KOTANI SACHI)

日本大学・生産工学部・助教

研究者番号：30453872